

平成30年度第1回地域福祉計画推進委員会会議録

- 1 開催日時 平成30年9月27日（木）午前10時00分から午前12時00分
- 2 開催場所 印西市役所会議棟204会議室
- 3 出席者 堀川定士委員、嶋田孝雄委員、松山毅委員、三島木和香子委員、
近藤幸一郎委員、吉野康夫委員、豊田文子委員、渡邊和子委員、
岩本清委員、大和雅子委員、山下順三委員、小松光美委員
- 4 欠席者 松藤和子委員、瀧田昭造委員
- 5 事務局 鈴木社会福祉課長、青木課長補佐、武藤係長、木村主査
- 6 傍聴人 4人
- 7 議事 (1) 第3次印西市地域福祉計画の推進について
(2) その他
- 8 議事録 (要点筆記)

事務局 【委員交代の報告及び事務局の紹介】

委員長 【委員長あいさつ】

事務局 議事の進行につきましては、規定に基づき松山委員長に議長をお願いします。

議長 まず、議事録署名人を指名いたします。議事録署名人に山下委員と岩本委員を指名いたします。

つづきまして、委員交代により空白になっております副委員長の選出ですが、印西市地域福祉計画推進委員会設置要綱の規定により、委員の互選により選出となっておりますので、副委員長に適任と思われる委員の推薦をお願いします。

委員 印西市民生委員協議会の吉野会長はいかがでしょう。

(一同拍手)

議長 よろしくをお願いします。

それでは議事に入りたいと思います。

(1) 第3次地域福祉計画の推進について、事務局から説明をお願いします。

【事務局説明】

議長 ありがとうございます。昨年度この推進委員会議で出されましたさまざまな意見や課題につきまして、事務局でこれに対していろいろ検討していただいた結果をまとめていただきました。

我々としましては、提案した意見というものをきちんと受け止めていただいて丁寧に関係各課の方々に集まっていたり、資料をまとめていただいたりしていますので、皆様の方から事務局の説明に対して、さらにご質問ご意見ございましたらお願いします。

そのあと、出された課題に対して今後どう進めていくのか議論していきたく思いますので、まずは事実確認、ご意見、質問がありましたらよろしくお願いします。

委員 支部の活動についての報告ですが、災害時要支援者に関する活動のみを報告したもので、支部としての活動は他地区同様実施しております。

議長 はい。ちゃんと活動しているということですね。

委員 前回もお話しさせていただいたんですけど、市社協と社会福祉課の評価が厳しめですが、これは当事者意識が強くてなんとかしなくてはいけないという思いがあったことだと感じますが、そういう思想とか考え方を市内の他の課にどう伝えるか、これは大変なことだと思います。やはり課によっては、本当に A でいいのといったくなるような評価もあります。

社会福祉課さんとかの地域福祉に対する思いというのをいかに進めて行ったらいいのかというのを、ご苦労が多いと思いますけど、大事なのかなあと思いました。

それともう一つはやはり、市というのは、市民自ら行動を起こすというのは、民生委員であったり、支部社協、町内会、自治会、あるいは自主防災組織などいろいろな組織がありますけども、そういった組織がいかに行動しやすくなるのかという、施策というか、制度づくりというのか、そういったものが一番大事なのかなあと思っているんで、ぜひ、こうしてちょうだいというのをどんどん各グループや組織に対して発信していただくと、もっといいのかなと思います。

本当によくまとめられててすごいなど、お忙しい中作られたことには敬意を表したいと思います。

委員 我々の議論の結果ですね、受け入れていただいているいろいろまとめて、具体的なアクションありがとうございます。

今ご説明いただいた中で、最後の所ですね。スライドの 13 をご説明いただいた中で感じたんですけども、地域の温度差があるのかなと。平均するところだと思いますが、積極的なところはすごく積極的だけど、たとえばこの 13 ページのスライドを見ますと実施を希望した 15 組織に対して実施しますと。ぜひやってほしいと手を挙げたところに対して、ほかの所はどうなんでしょうか。

別のアクションを起こそうとするとたぶん、またこの 15 組織が手を挙げるんじゃないかと。そうすると新しいアイデアでアクションを起こそうとしたときに積極的なところと、そうでないところとどんどん差が開いてしまうのかなと。

たとえば防災に関していうとハザードマップを見ると温度差が高いわけですね。明らかに全体、地域としてどうそれを守っていくかが見えるわけですけど、地域による温度差がある。

積極的なところに対して支援していくということが結果的に結びついていくとどんどん差が開いていくのかなと。

それが見えたとすると、ある程度の強制力で底上げをするという工夫も必要になってくるのかなと。そういう意味での啓蒙ですね。というふうに感じました。

議長

どういうふうに市民の方々が自主防災組織のこともそうですけども、やはりいざとなったら自分たちが動くしかないんですよね、実際に発災直後というのは本当に自分のことは自分で、地域のことは地域で、それが実際動けるかどうかなんですよ。

それで動けた後、避難所の話っていうのはそのあとの話なんですよ。

まずは発災直後に自分たちの地域で何ができるか、というある意味、時系列的なシミュレーションとしてね、発災後どう動く、だれが動く、じゃあ民児協は動けるのかとか、あと実際72時間とかありますけども、あと一般の避難所と福祉避難所とありますけどもどう動いていくのか。

まずは自主防災組織とか立ち上げて、防災意識を高めていくっていうところが一般的な取り組みはしているんですけど、同時に自分たちの問題として切実に感じられるかどうかという、危機意識というものを持っていないと。なかなかこういうものは、そういうものに敏感な人がいる自主防災組織は、いまおっしゃったようにどんどん進んでいくんですけど、変な言い方ですけど立ち上げなくちゃいけないからとか、あて職で、兼務でというところはなかなかそれ以上進んでいかない。

まあ、第一段階としては、まず立ち上げて行って支援していくんですけど、さらにどうステップしていくかっていうところは同時に考えなきゃいけないというのも今の課題です。

どうでしょうか、そのほかご意見出していただけたらと思いますけど。

委員

ちょっとずれるかもしれませんが参考資料のいろんなページに出てくるんですけど、避難行動要支援者対策、これから頑張りますっていうことだったんですが、自治会・町内会を対象に交渉ということですけども、マンションなんかは管理組合ですよ。それでうちなんかは、管理組合の方からお金が出て自主防災組織ができていますので、一応自治会の会長さんと話をしたら、要支援者について自治会は把握できていない。自治会に入っている人数も少ないし管理組合と話をした方がよいのではと言われたんです。

確かに私もそう思います。管理組合の方だと、住民の年齢から何から全部登録はありますので自治会というよりは、自治会のないところもありますので、管理組合との交渉のほうが話は早いと思うんですけど。

いま、うちは自治会と管理組合の合併の防災組織になっているんですけど、さっき話が出てましたが、管理組合も1年交代なので引き継ぎがうまくできてなくて、毎回新しい方は摸索状態で役員さんたちはやられているので、見ていると奔走しているのかなというところもあるんですね。

それと別件ですけど、私は木刈小学校区、小倉台小学校区と両方の防災訓練に毎年社協として出てくださいということを出てるので、自治会の皆さんは1年交代で役員の方は変わっていくんですけど、社協はずっと同じで私と何人かのメンバーなので同じことをずっと繰り返し経験してきてるんですよ。

たしかにそれは大事なことで、自分が経験してきたと思うのは、流れがわかっている人間がたくさんいれば、違ってくるんだろうけど、みんな真っ白な状態なんで私の方に質問してくる人のほうが多くて、本当だったら会長さんたちが中心になってやらなくてはいけないんだけど。

私の立場はなんなのかと思うんですけど、木刈小学校区の訓練に出るのは、フレンドリープラザという私の地区の拠点があるんですけど、そこで活動しているときに災害があったときのために参加しています。

で、小倉台小学校区というのは、民生委員であり、住民として参加しています。

小倉台の役員から、社協のブース設けようかと言われましたが、小倉台のほうでは社協の事業はやっていないのでどうしようもないというのがありますね。

自分の社協としてのかかわり方というのが見えていません。

社協さんが、災害が起きたときのボランティアの受け入れの体制とかを作らなければなりませんよね。

その時に支部はどういうかかわり方をすればよいのか私もよくわかっていない状態で、たぶん、木下とか永治が近いところで、まずは、歩いて行ける範囲の方がお手伝いということになると思うんですね。

ただ、道路が分断されてしまったらあたしたちは駆けつけることもできないだろうし。

ということで、私はいろいろな「はてな」を抱えながら訓練には参加しています。

議長 ありがとうございます。

委員 社協として、地域福祉計画の社協としての自己評価がCとかDとか全体的に低くなっているということで、支部社協の方々やボランティアの方々には拠点のない中、非常によくやっていただいております。

社協としての取り組みが甘かったということですが、評価の低かったC、Dの項目については、HPであるとか情報提供については今年度、取り組みを検討しております。

今、お話のあった、災害時の態勢ですけれども、まず、災害ボランティアセンターの立ち上げと運営ですね。

防災計画にも位置付けられてますが、きちんとした取り組みができていなかったんですが、やっと今年度、県社協や松戸、習志野等のマニュアルなどを参考に、マニュアル作成に取り掛かったという状況です。

先日も支部連絡会で各地区集まっていたいたなかで、小林支部では7月頃、我孫子社協職員を招いて3. 11の社協の対応、地域の活動などをお話ししていただきました。

ニュータウン北支部では、10月ですかね、地区の防災訓練に参加いただいているのはこちらでもつかんでおりますので、支部連絡会のなかで、社協本体としての活動もそうなんですけども支部社協とどのように連携できるのかという内容につい

でも今後出していければと。

今はお願い事ばかりなんで、そういった議論ができるような場ということで活用できればと考えておりますのでよろしくお願いします。

委員

今皆さんのいろいろな意見を聞いているなかで私が感じていること、一つは地域によって課題が違う、たとえば既存地区とニュータウン、団地と戸建で違うと。

もう一つは世代間の格差。たとえば私どもの自治会でそうなんですけども、会長はくじ引きなどで決まってしまうんですけど若い方がなられた場合、会議は極力短く、要するに SNS 等で連絡することは連絡して、集まってやるようなことは短くていいんだと。要するに今の社会がそういうふうになってきているわけですね。

ただ、そういうものに年寄りについてはいけないというなかで、どうもうまくコミュニケーションがとれていないという問題があるなあと感じます。

それからもう一つは、自治会も自主防災会も1年単位で切り替わるということで前進していかないというのがあるんですけども、我々のところの活動もずっと同じことの繰り返し、ある時期が来たら防災訓練やって、お茶を濁して終わりという感じだったんですけども、そういったなかに専門知識をもった人間が一人二人はいることによって我々の地域でこういうことが必要だ、ああいうことを準備しなくては、というようなことを知らしめていけるようになる。

我々の所は戸建住宅なんですけども、災害でいわゆるライフライン電気、ガス、水道が止まると、そうしたとき地域でなにができるんだろうねというと、井戸を持っている人がいるからそれを活用するためには発電機が何台か必要、発電機は用意する。過去にあったんですけども何十年もたって動かない。それは月一回でも動かしていけないと、いざというとき使えないんですねとか。

或いは集会場を利用し発電機で照明をやるにしても、配電盤かなにかを用意しておかなければだめですねとかいう専門的なアドバイスがあれば前に進んでいくんですけども、一年交代の素人ばかりが集まっても全く前へ進んでいかないということがあります。

そういうことと同時に、今高齢者クラブも自主防災会も活発じゃないというのは、リーダーが足りない。

リーダーがしっかりしているところは、前へ進んでいくんですけどもリーダーが足りない。

で今、高齢者がどんどん増えてるなかで高齢者クラブが潰れていってる、なくなってるところが結構ある。

なんでかと言ったらリーダーのなり手がいないということで、やめたということになる。

市として行政機関としてリーダーの養成をする、そういう発想も必要なのかなと感じております。

それとこれは非常にでかい話になってしまいますが、社協についても非常に認知

度が低い、或いは市の広報についても難しいというなかで社協の本部、市の場所がここでいいのかと。印西市の中で。昔は印西の中心だったけど今は隅っこになってしまった。いざ災害が起きたときにこれで対応できるのかと心配を感じています。

たとえば利根川がいざ決壊したらどうなるのと。もっと大きな形で市の在り方立地場所、社協を含め、検討する時期なんじゃないでしょうか。

委員 すごい大きな話ですね。

委員 これは今日言って来年再来年というような話ではないと思いますけども、課題、意識として持っておくべきじゃないのかなと思います。

委員 先ほどから各委員の皆さんから災害時の話が出てるんですが、私も皆さんと同じような考えで阪神淡路大震災、あのときですね、そういう関連の仕事をしてましたんで、いろんな調査があつて聞いたんですが、災害発生時に行政、常設消防は一切動けなかった。実際に動いて消化活動や救助活動を行ったのは住民の方であったと。

住民の方が家からノコギリやハンマーなど持ち出して、毛布などで担架をつくって対応した、これが現実で、初期の対応はそこに住む住民の方がすべてやったと。

で、常設消防、消防団とか行政が2次に動いたということで火災、被害がどんどん進んでいったと。

それから自主防災組織の普及を全国的にやりましょうということで、普及促進をやったんですが、やはり災害というものを身に感じていないのでわからない、いくら言ってもなかなか組織ができないということで、市とかが説明会を何回開いてもできない。

じゃあ、あとは職員でどんどん回ってということで、すべての自治会・町内会・管理組合一か所ずつ説明して回って納得してもらいまして、組織作ったんですが、ここに91組織あつてと書いてあるんですが5パーセントしか先ほど出た避難行動要支援対策ができていない。

ですから自主防災組織ができてでも実際組織がどのように役割分担するか、実践に向けて誰がどう指導していくか。

この間、市の防災訓練の打ち合わせに出席したんですが、担当課に聞きましたらもう訓練のための訓練になってしまっているので防災計画のとおりに行動できないんですね。

町会の人に聞きましたら、役割分担はしているんですが、やることは全然わからない。どういう資機材を持っているんですかって確認しましたら、どこの自治会も好きなものを買って、勝手にやってますよと。

市から50万円くらい補助が出てるんですよ。例えばヘルメットとかね、その地域の特性によって必要なものがあると思うんですよ。

それを買うような指導が必要なのはと、市はただお金を渡すだけではなくね。

先ほど話が出ましたが、そういう資機材を格納する場所もない。マンションなんかは敷地が狭いんで小さいプレハブ倉庫でも買って入れようとしても置けない。

管理組織で話し合っても反対する人も多くてなかなかできないというのが実情だそうです。

なので、例えば指定避難場所に行く前にまず一時避難場所、小さい公園とかに避難してその町会の防災組織のトップが町内会長とかと相談して、避難者を確認してから指定避難場所に行くというような訓練とか、実践的な訓練をしていかないと非常にまずいかなということなんで、防災課の方にも言ったんですが実情に合わせた訓練、復旧促進をしていかないといざというとき実際に動けませんよと。

こういう会議で皆さん非常に良い意見を言ってくさるんですが、実際に動く指導者のほうが全然、そこまで積極的ではないのかなと。

批判みたいになっちゃいますがこれが現状かなと私は感じています。

委員 この資料の中を見るといろいろな方、社会福祉協議会支部とか民生委員とかありますよね。

いわゆる専門家というか、従事されてるのでそれなりの知識とか、いろいろなものをお持ちだと理解しているんですね。

ですから、先ほどの意見で自治会も管理組合もくじ引き、1年交代で済ませたいというのはほぼ共通してるような感じを持っているんですね。

であれば、ある地域を細かく分けてその地域で先ほど出ましたある程度変わらない専門家、その地域の防災なら防災の専門家、専門家というのは大袈裟かもしれないけど、まあ民生委員等のような防災についてはこの方に聞けばいいですよというようなセクションごとのある程度専門的にずっとやっていただけるような方を市とかある課の管理で公募されたらどうかと。

そうしないとみんな高齢化してきてるのでやりたくないんですね、面倒で。

だからやらないんじゃないかと、そうじゃなくて意思のある人が、そういうのをやってみたい方もいらっしゃるんじゃないか、たとえば発電機の専門家がいてもいいわけですね、配電の専門家、食品の専門家でもいいと思うんですよ。

そういう方を地域で、市が公募するような形でやられると、あまり変わらないんで地域で一定の方が担っていけるんじゃないかと思うんですね。

ですから民生委員の方はその地域の民生委員でいらっしゃるという感じで、たとえば防災なら防災、各担当のスペシャリストじゃなくてもいいと思いますが、それにずっと携われるよという方を公募するというのはどうかなと思いますね。

委員 今、防災の話に集中してるんでそれに関連してお話したいと思うんですけど、やはり災害はいつ起こるかわからないので、昼間だと若い人たちがいないわけですよ。

仕事してますんでね。私が思っているのは、元気な高齢者が助けを必要とする高齢者や子どもを守っていくしかないのかなと、防災だけではなく地域福祉の大原則かなと私は理解していますね、防災については防災課さんの避難所運営ゲームがありますよね。

先日借りてきまして、高齢者クラブでそれをしたんですよ。僕が入っている高齢者ク

ラブは地域が広い範囲で15町会あり、東の原、原、西の原、その他、草深の元々の方、滝野からも来てるのかな、広い範囲でやっている高齢者クラブに所属させてもらってるんですけどそこで防災課からお借りした避難所運営ゲームをやったんですね。

40名ちょっとでしょうか、8テーブルくらいの人でやったら、あ、避難所の運営ってこういうふうにやるんだと、自分たちがしっかりしていかないと駄目だねって、すごく良い体験をしたなというのが感想としてあって、もし自分たちの地域がこうなったらしようねと。

小学校も3つあるし、大きな中学校もあるし自分たちがこういう経験をしたことを少しでも生かせるらしいねという話になったんですね。

で、ここが問題で防災課さんに最近借りに来る人いると聞いたら、ほとんどいないと。

委員 私のところもやりましたよ。

委員 利用数が非常に少ないと。そういうものをせっかく市が持っているのに、PRしないのはいかがなものかと。

さっきいったように市高連に入っている高齢者クラブはかなり積極的なところが多いんだろうと思うんです。

まあ先ほどお話があったように、なかなか役員がいなくてというところもあって大変なのかもしれないけどやっぱりその、元気な高齢者に頑張ってもらうために市高連とか高齢者クラブとかに対するPRを積極的にしたらいいと思います。

というのは管理組合や自治会の会長さんとかは日中ほとんど仕事とかで東京とかに行っていないんですよ。

だからやはり元気な高齢者に少し目を向けてほしいなあと思います。

もちろん自治会、町内会、或いは管理組合にも働きかけるとして、高齢者クラブにも働きかけるのがいいし、現実的なのかなと私は思っています。

議長 高齢者関係施設は福祉避難所として市と協定を結んでいるわけで、地域には福祉施設もあるわけですよ。

福祉施設としては今のお話を聞いて何かご意見等ございますでしょうか。

委員 そうですね、アンケートをいただいて今回の資料はすごい役に立ちました。大変だったと思います。ありがとうございます。

私たちは100名以上のお預かりしている方々を守るだけで精いっぱいなんです。それで、今年のこの暑さです、どうしたらいいんだろうって。一人暮らしの人は、送って行って冷房などをつけるのを確認して帰る。それでも夜になると大丈夫かなあと気になってしまって。認知症の方などは冷房を止めちゃうんですよ、そういうことですごくストレスがかかりましたね、今年の夏は。

ちょうどその時アンケートが来ましたんでね、書きましたけど、とにかく地域の方に守っていただくしかない、なので皆さんどこまで把握されてるのか、住民台帳とかね、支援者が何人とかね、表にありましたけど、台帳整備がうまくいっていな

いということですが、私たちはこれをこうしてくれと言えないんですよ。一応災害時は職員がですね、地域の職員、小林地区だったら小林の職員名簿がありまして、何かありましたらその地域の職員に連絡することにはなってるんですけど、その職員にも生活がありますよね。だからもし、自分の家族、子供がどうかあった場合依頼できない。

私たちがすべきことは地域の防災組織ともっときちんと連携して、民生委員にはこの人は実は認知症で、こういうときにパニックになりますんでとか、こういう障がいがありますとか、やはり地域の方とか民生委員の方たちと連携を取らなければいけないって肝に銘じているんですけども、前は個人情報保護法でメモも何も駄目だったんですね、でもこれだけ災害が多くなっているときにそんなこと言ってもらえるかなって。でも私たちがこの人が入所してますとか、昼間だけ通ってますとか言えないんですね。

そういったことに阻まれてですね、どこまでそうしたことをしたらいいのかと思いますけど本当に正直言って守るのだけで精いっぱい、デイサービスだと昼間だと帰っていただくとホッとします。ところが帰る途中で急な大雨、そういうときも本当に神経使いますね、結局着替えさせてあげたり、職員はびしょびしょのままですね。

一応かっぱは用意したんですけどね、車椅子ごとかぶせられるものを用意したりはしているんですけど、というのが現状です。

ですから皆さんとしっかり連携をとって元気な高齢者に遠征しますから、遠征して高齢者クラブに認知症についてとか。小林地区はほとんどやっているんですよ、元気体操とか。なかなか全部は回れないんで、その地域の社会福祉法人の施設にもっと協力を求めてほしいと思います。

避難の時どうなるのかとか。この一人暮らしの高齢者は夜どなたが手助けしてくれるとか情報の共有をしていければなど。

委員 今おっしゃったことと関連するので意見を言わせていただきます。

やはり前にもお話しさせていただきましたが、今日本の災害が続いていて、本当にいつどこで起きてもおかしくない状況なので、いかに住民が危機意識を持つかということが大事だと強く思います。

この市が行うことの中に、災害時の要援護者の避難支援計画、見直しを始めているということですが、これは本当早急にしなければならないんだなと私は思っています。

県の方でも進めているようですが、いつかの新聞でもなかなか思うように進まないということですが、今の状況を考えると早くしなければならない。そして、民生委員をさせていただいて10年位前には協力者調べてカードに書きました。

それを持っていますけど、いかにそれを機能させるか、やはりその辺を関連させながら、災害が起きたときをイメージしてどう動くのか、民生委員としてはどう動くのかいつも思うんですけど、やはりそれにはネットワークを作って危機意識をも

って進めなければならないんだなと思っています。

早急に事を進めなければいけないと思います。よろしくお願いします。

委員

リーダーの養成が大事だとか、専門性のある人材であるとか、私も地域で民生委員を10年ほどやらせていただけてますが、地元の方は幼いころからずっと育って近所の方がどういう人かよくわかっていると思うんだけど、ニュータウンの人間というのはその辺がわからない。なので趣味なんかで知り合って話をしていく中で、ニュータウンに住んでる方ってすごい経歴の人が多いいですね。

それこそ何十年も海外で活動されていたとか、或いは非常に専門性の高い仕事をしていた方などが引退して、細々と仕事を生かしながらやっている。

10年民生委員をやっている地域の中で、この人はこういう経歴を持っている、こんな能力があるというのがわかっているというのはほんの一握りなんですよ。

だからそういう隠れ人材というのをつかめれば活用できると思います。

例えば、自主防災会でこういう役割やってほしいとか言えるんだけど、わかってないんで何にもできない。だからごく広く募集する程度で終わってしまう。

本当は個別にお願いしないとなかなか向いてくれないと思うんですけど、その辺もなんか掴めるものがあれば動けるんですけども、なかなかそれがわからない。特に男性の場合はわからない。

そこらへんがわかる方法、もう少し広がる方法はないのかなというのは思っています。

委員

先ほど言われように使う元がないわけですよ。人材がいるはずなんだけれども、どこに誰がいるかわからないということであれば、民生委員という組織、組織的に民生委員というのを決めているのであれば、例えばの話、市の方で防災委員というようなタイトルを差し上げてですね、その地域で防災に関してはこの人に聞けばいいですよというようなことを決めればいいと思うんですね。

それからこの前、生活保護者の施設を訪ねることがあったんですね。

生活保護者がある施設にいるんですね、年金もほとんどもらえない人ばかりなので食事の準備からなにから全部ある施設が賄っているんですよ。

その施設の中でお金がないからどこにも出かけることができない、ただ食事は与えられて、寝起きの場所も与えられてというだけなんですね。なににもできない。

みんな高齢者かというところでもないんですよ、若い人は18歳からいるんですよ。

驚きました、18歳で生活保護ですかという感じですね。

なにか事情があるとは思いますが、だから一概に生活保護者が今いる位置から何もできないという環境でもないわけですね。いろいろ話をしたら、これは今の話とちょっとズレるかもしれませんが、60歳超えてくるといろいろな書類が送られてくるわけですね。

国から送られてる書類もあれば市とか県からいろいろな書類が送られてくるんで

すけど、皆さんも感じられると思いますけど専門用語の書類が非常に多いんですよね。ですから、出しても何回か帰ってきちゃって、もう最後は分からないってなっちゃうんですね。

これは私の提案なんですけども扶養者とか第何親等とか非常に専門用語的で分かりづらい言葉ではなくて、一般的な人に配る場合には、お父さんがいますか、お子さんはいますかなど、非常にわかりやすい、収入はありますか、お金はありますかとかわかりやすい言葉で書かないと、単純に専門用語でボーンときて、ここに○をつけなさい×をつけなさいと言われてもわからない。

その施設の人と話したとき、なにがなんだかさっぱりわからないと。なので施設長に聞きに行ったり、ほかの人に聞いたりしてそういう書類を作成している。

福祉の観点からいけばもう少しわかりやすい、誰でも理解できる書類に直してほしいなと思います。

皆さんのように専門的にやられてる方はすぐ理解できると思いますが、一般の皆さんはほとんどわからないですよ。なので、単純に○×つけるのも苦勞している。少し認知が入ってきたらもう終わりですよ。

公文書とか書式についてはわかりやすいものに改めるべきではないかと思いますね。

議 長

ありがとうございます。

防災についていろいろ話し合いましたけど、防災の話は結局、地域の話になってくるといことですね。

先ほどからありますように、やはり自助、互助、公助ってよく言われますけども、例えば自助であれば、自治会や自主防災組織、こういったところをどう活用するかという話と、互助の部分では自主防災組織、市民児協、支部社協ですね。あと、公助は何をどこまでやるのか。

福祉施設などもひょっとしたら公助に入ってくるのかもしれないですけども、役割分担に関してはある程度議論がされてきて、さらにそれをそれぞれの団体がどういうことを、防災、災害時にどう対応するかという役割分担みたいなものは、おそらく整理できるだろうと。

ただ、それをやったら発災のとき実際に行動できるのかといたら、先ほどおっしゃっていたように具体的にすぐ動けるかどうかというのは別の話で、実際に何かあったときに動けるためには、何かある前に実際の地域の中で顔の見える関係であったり、誰が何をやるのかというシミュレーションというものがあ程度具体的にできていないと何かあったときには動けないとなってくる。

そうすると、おそらく自助・互助・公助の役割分担の整理と、あとは実際に災害が起きる前にやるべきことと、発災時、発災直後、72時間にやることと、それ以降にやることと時系列でのシミュレーションそういうのを統一的に作ってみて、そこで欠

けているところ、十分でないところを抜いていく作業とか。シミュレーションの中でも地域性もありますよね。

印西は非常に合併もあって広がったり、想定される災害も川沿いの地域と、私、順大は印旛ですけども印旛の方では何があるんだろう。がけ崩れとかですか。酒々井側では印旛沼、中川が氾濫するというのがありますけども。ですから地域ごとにも想定される被害というもののシミュレーションもあるでしょう。

その辺の地域ごとにこんなことが起こるんじゃないのという被害が想定されると皆さん他人事じゃなくなってくる。

今回北海道の地震ですべてブラックアウト、ああいうのがあったときに、北海道の人にいろいろ話を聞きますと他人事だったことが自分事になったと。電気が使えないと何にもできないんですね。

印西も3.11のとき計画停電の対象になってましたかね。

委員 結果的には停電はなかったですね。

議長 あれを経験しているとまた、計画停電があったのを思い出していただけるとどうしようかという話になるんですけど、やはりなかなか他人事なんで、シミュレーション的には時系列もありますけど、地域ごとでしたら発生しうる想定被害のシミュレーション、あとは先ほどおっしゃっていた時間帯ですよ。

北海道の場合3時でしたけども、これが昼間だったらどうなのか、日中人口は働いている世代の人は家にいないけど子どもたちやお年寄りも地域にいるとか、夜中だったらどうなるとかシミュレーションもいろんなパターンがあると思うんですよ。

そういうのを組み合わせていながら、実際のこれから防災計画の見直しということなんですけども、そういう作業をしていく中で、実際に皆さんに何をやってもらうのか、市がこういうことをやるので逆に言うと皆さんにこういうことをお願いしたい、ということをいろんなところから整理してみると、もうちょっとじゃあ我々は何をやればいいのかというのが見えてくるのかなと。

さっきおっしゃったように、世代間のギャップもありますけど、いざというとき動けるのは顔の見える関係でないと動けないですよ。

この人に本当に頼っていいの、どさくさ紛れに何か考えてるんじゃないのと。

今はほんとに詐欺とかいろんなことがありますし、地域にはデイサービスに通っている、障がい者施設に通っている方が、発災時に家にいれば、誰かが、職員が迎えに行くわけにはいかないので、じゃ誰が、頼っていい人なのか、一人暮らし高齢者とか、どう関係を築くのか。

先程のゲームとかもそうですけども避難訓練に来てもらえる仕掛け、おまけとかじゃないですけど楽しいことと組み合わせてやるとか、来てもらって関心持ってもらって一回でもシミュレーション体験してくれれば、いざというとき動けるんですよ。そういう人をいかに増やしていくかっていう。

今皆さんのいろいろな意見を伺っていると、そういうことをやはり全体的にきちんと計画的にやっていくということですね。

部分部分でやっているとはやはりどこかで、あれやってない、これやってない、や
ってる人だけやってる。

これから見直ししていくという防災計画の中に今のような意見が全部含まれてく
るのかなど。防災リーダーもそうですよね。

けっこう印西市にも防災リーダー研修だとか、市がやってなくても、県とかで防
災リーダー養成など受けてる方、持ってる方がいらっしゃると思いますし、調べて
みると地域にいらっしゃるんですよね、意図的に地域の中で増やしていくとか。

人材発掘は地域福祉の課題ですけど、以外に地域の方ってよく知っていて、あそ
このご主人退職したわよ、とか、あの人こういうのが得意だとか、隣近所のこと知
っている方がいる。

そういうのをつてに地域で我々も民生委員さんを誘ったり、ここだけ手伝ってみた
いな形で引っ張り出して、そこから巻き込んでおおうというね。

意外と地域の中でそういうのご存じなんですよ。

そういう情報はフェイストゥフェイスの関係の中から口コミで集めてくる方法を
考えるということで、すいません、勝手にいろいろまとめちゃったんですけど、こ
ういうことを実際に地域でやろうとすると、地域の中で実際に暮らしている人たち
がどう助け合うのか、自分事として地域の中で考えてもらう仕組みを発信していく
のがまさに地域福祉の推進というベースのところだと思います。

防災計画とは直接関係ないようでもそれを具体化するためには、地域福祉推進と
いうところでコラボしていくということがやはり大事なのかなど。

さきほどの各関係課のネットワーク強化、これだけ20課の方々が一堂に会する
会議はいままで市であったんですか。

事務局 地域福祉推進の関係で庁内会議は毎回開催していますが、今回は活発な意見交換
ができました。

議長 やはり具体的なテーマがあって、やらなくちゃいけない。関係各課だけでは抱え
きれない問題、協働って行政と民間の協働、公と民の協働があるんですけど、公の
中でも関係各課の協働、お互いが一緒にやることでより効率的に解決できる。

おそらく防災というのはいろんな対象者、いろんな課題があるんで、そういう意味
ではまさに関係各課の企画会議で一つの目標に向かってきちんと議論していくとい
う格好のテーマだと思いますので、ぜひ、地域福祉計画の事務局が主導というわけ
ではないんですが、これをきっかけに関係各課での議論のきっかけになればと思います。

すいません、防災の話ばかりあれなんです、自治会とかエリア、圏域ですね。

防災訓練をするときに、どういうエリアで実施するか、支部単位だと8支部、支
部だと広いですよ。避難所関係とか学校区だと小学校区、中学校区とか、一番身
近なとこだと小学校区でしょうね。

委員 今は小学校区ですね。

委員 さわコミもありますよね。

議長 ですから、なにかエリアとかモデルの地区を決めたところで、そういうものを想

定して関係する人たちが集まってきてシミュレーションしたりだとか、というふうな形でやっていくとネットワークの強化、地域ネットワークづくり、スライド番号でいうと6枚目になるんですかね、エリア設定、いろんなエリアでどういうことを話し合っただけなのか、具体化されてくると思うんですね。

エリアはたくさんあり、包括圏域とか、障がい福祉相談支援の圏域とか、支部とか民生とかさわコミとか。

いろんなのがありますが、来るのはだいたい同じ人ですね。

どう整理していくのか、今回、船穂・牧の原地域ケア推進会議ということでやってみていかがでしたか。

委員 そうですね、あそこは印西総合病院もあるので、そこから先生とか看護師さんとか、職員の方も来ていただいて、びっくりしたのは消防関係、警察の方も来ていただいて、活発な意見、はじめてにしてはね、皆さん初めて会う人が多かったんですが、皆さん考えを言い合っただけで、最後発表まであって非常に良かったなど。

次回は11月か12月ということで、またちがうテーマで、実際の事例について話し合われると、私が担当した事例なんですけどもね。それを中心として要するに地域としてどう守っていくかということで進められるそうです。

こうした場があることで、いろいろ問題点などがあがっていたので、それをこれから地域としてどう考えていくかという共通認識が持てたのですごい良かったと思います。

議長 包括、実際5圏域ですか、最後のカラーの図がありますけども、いかにも広いですよ。印旛なんてもうね。

まあ、とりあえず包括さんが中心になって地域ケア推進会議、やはりいろんな立場の方が一堂に会する、顔を合わせてお互いを知り合う機会を持つ、第一歩としてはね。

これは5圏域で順次広めていくんですか、それともすでにやっているんですか。

委員 やってますけど、消防署とか警察とかは出席していません。

事務局 圏域によって、そういった団体にお声かけはすることになっているんですが、出席されるかどうかは、おまかせというか、船穂・牧の原地区に関しては本当にいろんな職種、立場の方が集まってくれたと思います。

委員 そういった意味ではすごいですね。

今の声かけというのは、地域のこういった方に声をかけるんですか。

事務局 地域包括支援センターが地域ケア推進会議というのをやるんですけども、そのときに地域で活動している団体とか、病院関係、商店とかを呼ぶこともありますし、消防、警察、農協とか、民生委員、支部社協もちろんそうですし、社会福祉施設、障がい者施設など、地域でいろんな活動をしている方に、幅広くお声かけをして、地域のことについて話し合いませんかという感じなんですね。参加していただけるかは皆さんのご都合もありますのでお任せしています。

委員 南部は知った顔ばかりでした。

委員 船穂・牧の原は、さっきお話しした通り、地域の高齢者クラブに全部声をかけてくれと私からお願いして、やはり元気な高齢者が助けを必要とする高齢者を守るんだからといってね、各地区の高齢者クラブに声をかけて、けっこう会長さんたちが出席してくれました。そういうのが大事だと思います。

ぜひ高齢者クラブにも声をかけてください。実際にやってくれてるんですもん、仲間として病院へ連れて行ったりね。

なので忘れず声をかけてください。

委員 ちょっと話がずれてしまうかもしれませんが、こういう機会なのでお話しさせていただきます。

前に急な大雨が降りましたよね、あのときにちょうど帰りの時間で大変だったんですけども、道路にも水が溜まっています。

そのときに消防署とか印西市の防災課が15分おきくらいに市内を巡回して下さってたんですね。

そのとき高齢者の方もおっしゃってたんですけど、「ありがたいね、こんな雨の中を回ってくれてるんだね」っていう方がおりました。

わたしも安心したんですよ、これ以上雨が降ったらどうなっちゃうんだろうというときに、行政の見回りがあったということは、安心感を与えていただきました。

それと、一つ気になるのが今印西市も人口10万人を突破しましたが、外国人の方って何人ぐらいいらっしゃるのでしょうか。

永住する方は少ないんですよ、2年かそこらでしょうか。どういう方たちが多いのかなど。

というのも、今事業所もやっと外国人の受け入れ、実習とか国に許可していただきまして外国人の職員も雇用できるということなんでね、私たちも外国人の生活環境を知っておく必要があるのかなど。

この間ミャンマーの方から3人くらい内定までこぎつけた人がいるんでね。

もちろん日本語の学校にも行かせて、そういう方がいれば、今寮生は一人もいないんですよ、寮にいるから少しでも、夜間ずっといてくれる職員がいるとちがうかなあと。外国人のことを私たちも学習しないといけないなど。

委員 今の話で、中国の方が多いのに英語でだけ対応しているのはどうなのでしょう。

事務局 広報の話ですよ、担当課ではその辺も考えているようですが、現時点では英語でお知らせという形ですね。

委員 普通に歩いていても中国語が飛び交っている感じなんですよ。

中国の方がすごく増えたなというのを肌身で感じます。意外と向こうの方って日本語覚えるのが早くて、身振り手振りで一生懸命コミュニケーションをとってくれるのである程度は大丈夫なんだけど、もっと大切な情報、例えば災害時、ここへ行けば大丈夫だよとかいう情報を発信しておかないとまずいんじゃないかなといつも思

ってます。

あと、住民票を持っては来てると思うんだけど、誰かの所に頼って来るとか、若いそんな人もいっぱいいるので、もしかして住民票持ってきていない人も結構いるんじゃないかなと。

委員 今の話を聞いてふと心配になったのは、昔、関東大震災のとき、朝鮮人に対しての変な噂が流れて問題になったということがありました。

要するに知らない人に対して不安感を覚える、なので外国人が増えて来てるなかであの人たちなにやってるんだろう、どこに住んでるんだろう、よくわからないという中で疑心暗鬼になる。あるいは、災害時に変な噂につながる可能性があるんで、やはりそうした情報の提供、今こういう外国人が増えてきてます、或いは、こういう問題が起こってますとか、いろいろな情報を提供すべきじゃないかとは思いますがね。

議長 ありがとうございます。

次回以降、議題で地域共生、多様性とか、世代間、外国人とか、異なる価値観の方々と共に生きていくということは地域のなかでは大事な課題ですので是非この辺りも話していきたいと思います。

委員 災害時等要援護者、避難支援計画の見直しというがあるんですが、たぶんこれは反省も含まれてて、どうしようということだと思んですけども、印西市防災研究会、これたしか3年くらい前に卒業した市民アカデミー卒業生を中心としてやられてね、僕も中心的にやった人は良く知っているんで情報交換してるんですけども、そこで、例えば福祉をやってる人とか、市の民児協会長とか、そういう方は入っているんですかね。

事務局 市の職員だけです。

委員 ここに提案型の協働事業としてやることはできないんでしょうかね、申し訳ないけど市役所だけだと目につかないところも若干あるのかなと。

実際に現場に立っている人の声を含めたところで話し合えるといいのかなと思います。ぜひ検討をお願いします。

議長 今日の議論はまさにその計画にどう反映していくのか、もちろん意見としても反映していただきながら現実的に、委員としても関係する方々にも同席いただくとか、現実的に、具体的に計画を動かしていくためには大切だと思いますのでぜひご検討いただければと思います。

残りの時間が少なくなりましたが、先に議題のその他についてなにか用意されてる議題はありますか。

事務局 ありません。

議長 今日はいろいろとご意見いただきまして、防災中心でしたけど事務局のほうで前回の会議での提案を踏まえて様々な資料を作成いただいて結果についても報告をいただいたことでこれだけ議論も深まったと思います。

ちょっとふれられなかったんですけど、スライドの10ページ市の広報に地域福

祉に関する内容のものを載せていただけるようになったということ、これも大きなことだと思います。

見ていないようで見ているんですね、見ている人は、広報って。けっこう隅々まで読んでらっしゃるので。ですから、こういう見える形で示していくと。

これをPDFでもホームページで見られますので、ぜひ評価していただければと。

言ったことをすぐやってくれましたし、今ちょうど災害時要援護者避難計画、大変難しい言葉ですけど、災害時逃げられない人たちどうするのと、こういうのもこれから見直すということですのでこの辺りも、この会議で教えていただければと思います。

この会議でもいろんな意見が出るとお思いますのでやりとりしながら行ければなおと思います。

一つ、ずっと課題でありましたネットワークですね、各団体の皆さんも最後の資料にございましたけども、これだけ地域とか各団体でこれだけたくさんの活動をしているんですね、ネットワーク会議、地域ケア会議、先程委員さんもおっしゃってましたが、今まであったことのない方々がお互い何をやっているか知り合うことが協力していく上での大前提ですので、まずはネットワーク会議を開いているんな方に来てもらって、お互いを知ってもらう関係づくりをする。

ただそれだけだと来なくなってしまうので、来てもらう仕掛けとして、どういうテーマで集まってもらうかとか、ないしは全員でなくてもこのテーマだったら今回この人たちでとか、具体的に来ることで各団体にメリットがあるといったら変な言い方ですけど、来たことによってこういうことを知れたとか、そういうのがあると積極的に次もまた来ようとなる。

そういう仕掛けを作るのが、先程委員さんがおっしゃってたような、市民の方々が参加したり、行動したくなるような仕掛けを作るというのは、おそらく公助の役割だと思しますので、次回の会議でネットワーク会議をどういうふうに進めるのかとか、どういうエリアで進めていけばいいのか、これだけ印西市でいろんな圏域がございますのでこのあたりの整理も含めてネットワークの方向について次回の会議では深めていきたいと思えます。

残り5分くらいですが、なにかございますか。

委員 防災チェックシートの戸建だとか集合住宅、やはり先程も出てましたが地域差がかなりあると思うんですね。新興住宅地と既存地区ではかなり違ってくるんじゃないかというのは感じました。

議長 そうですね、私もマンションに住んでますけど、管理組合なんですね、名簿に関しては。

自治会だけでなく、管理組合などもターゲットにしていかないと実態にそぐわなくなってきましたね。

委員 よろしいでしょうか。いろいろなテーマの中で人材の活用ですね。潜在的にいるはずだと、多分いるんですね。

先程外国人の話が出ましたが、日本の企業が中国に進出して結構経つと。

中国で仕事をしてた方がリタイアしてる、中国語を話せる方も結構いるんじゃないか、とかですね。そうすると発掘の仕方ということで、多分枠にはめてですね、

ここに入ってくださいっていうと人それぞれですよ。多分10人いたら8割の方は下向くと思うんですね、潜在的にできる方でも。

なので、アドバイザーとかテーマを決めなきゃいけないと思いますね。

これができる方、手を挙げておいてくださいねと、何かのときをお願いするかもしれないみたいなですね。

全員の中で言ってしまうと、自分が該当するかしないかわからないのでアクションを起こさない。

もう少し具体的にガイドラインを用意して臨時でもいいからお願いする。

委員になってください、定期的に会議に出てくださいとなると、みんな下を向くケースがある。せっかくいる人材を活用できないのでアドバイザーのようなね、そんな形で声かけをしていく、テーマに沿ってね。

そうした試みをやり始めるのもいいのかなと思います。

マネジメントに向く人と、スペシャリスト向きの人とタイプがあるんでね、それをマネジメントも含めて全部やってくださいというふうに捉えられると、そういう人が見えてこなくなる。

自分自身の価値観をディスクローズする、そんな声かけで少しずつ見えない人材が浮き彫りになってくる、そんな感じがしますね。

議長　　まあ人材発掘ですけどね、人材バンクじゃないですけど、そこらへんは社協に研究していただくということで、貴重なご意見ありがとうございました。

※特に意見等なし

お時間となりましたので議事の方は終了いたします。進行を事務局にお返しします。

本日は委員の皆さまから貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。

平成30年9月27日に行われた、平成30年度第1回印西市地域福祉計画推進委員会の会議録は、事実と相違ないので、これを承認する。

平成31年 1月 16日

署名委員： 山下 順三

平成31年 1月 16日

署名委員： 岩本 清